

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 シェアリングテクノロジー株式会社

【英訳名】 SHARINGTECHNOLOGY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 森吉 寛裕

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋19F

【電話番号】 052 (414) 6025

【事務連絡者氏名】 管理部長 矢野 悟

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋19F

【電話番号】 052 (414) 6025

【事務連絡者氏名】 管理部長 矢野 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,497,581 (898,805)	3,119,061 (1,174,076)	3,531,670
税引前四半期(当期)利益(は損失) (千円)	149,426	225,521	1,151,669
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	170,687 (121,536)	220,651 (101,802)	1,119,229
四半期(当期)利益(は損失) (千円)	170,687	220,651	1,119,229
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	170,687	220,651	1,120,229
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	170,687	220,651	1,120,229
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,140,459	412,136	190,917
総資産額 (千円)	4,354,913	2,151,545	3,080,425
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	7.90 (5.63)	10.22 (4.71)	51.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (円)	7.90		51.83
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.19	19.16	6.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,486	333,270	449,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,324	15,375	427,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,576	1,272,570	1,324,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,004,610	818,462	1,742,387

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期において希薄化性潜在株式がありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期(当期)損失の計算から除外しております。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下を除き、重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度末においてのれん及び無形固定資産等の減損損失を計上した結果、営業損失及び当期損失を計上したこと、またそれに伴う自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）の低下等の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループは、中期の事業計画及び資金計画を策定し、財務状況の安定化に向け、売上収益の増加及び広告宣伝費率の適正化を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益234,458千円、四半期利益220,651千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末日において、自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は19.16%となりました。また、第4四半期連結会計期間以降も引き続き黒字を見込んでおり、自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）も更に良化することを見込んでおります。

資金面についても、当第3四半期連結会計期間末日において、818,462千円の現金及び現金同等物を保有しており、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末日においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在していないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の定着化に伴い、行動制限の緩和など経済活動正常化への動きが見られたものの、足元では再度感染症再拡大のリスクが高まっております。また、世界経済につきましても金融資本市場の変動や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、全国的に梅雨の期間が短く、平年よりも早い梅雨明けとなったことで、梅雨明け以降に続いた連日の猛暑がプラス要因に働き、夏場に需要のあるジャンルの売上が好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は3,119,061千円(前年同期は2,497,581千円、前年同期比24.9%増)、営業利益は234,458千円(前年同期は132,789千円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は220,651千円(前年同期は170,687千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて693,215千円減少し、1,578,291千円となりました。これは、現金及び現金同等物が923,924千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて235,665千円減少し、573,253千円となりました。これは、使用権資産が155,786千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて928,880千円減少し、2,151,545千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて443,961千円減少し、1,629,639千円となりました。これは、借入金及び社債が516,188千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて706,137千円減少し、109,769千円となりました。これは、借入金及び社債が595,140千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,150,099千円減少し、1,739,408千円となりました。

資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて221,219千円増加し、412,136千円となりました。これは、利益剰余金が220,651千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて923,924千円減少し、818,462千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は333,270千円(前年同四半期は426,486千円の増加)となりました。これは、減価償却費及び償却費224,669千円、営業債務及びその他の債務の増加97,023千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は15,375千円(前年同四半期は442,324千円の増加)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入34,950千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,272,570千円(前年同四半期は1,054,576千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,115,273千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,818,800	21,818,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株となっております。
計	21,818,800	21,818,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		21,818,800		1,308,067		1,273,067

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,595,500	215,955	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	普通株式 21,818,800		
総株主の議決権		215,955	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シェアリングテクノロジー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 一丁目1番1号	219,500		219,500	1.00
計		219,500		219,500	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,742,387	818,462
営業債権及びその他の債権		369,077	550,284
棚卸資産		3,526	6,394
その他の金融資産	11	97,300	125,673
その他の流動資産		59,214	77,476
流動資産合計		2,271,506	1,578,291
非流動資産			
有形固定資産		40,981	32,073
使用権資産		291,795	136,009
無形資産		236,359	202,250
その他の金融資産	11	226,065	180,010
繰延税金資産		6,009	6,009
その他の非流動資産		7,707	16,900
非流動資産合計		808,919	573,253
資産合計		3,080,425	2,151,545

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		342,304	439,327
借入金及び社債	8.9. 11	1,308,710	792,522
リース負債	9	210,246	137,946
未払法人所得税等		39,317	
引当金		11,500	26,000
その他の流動負債		161,522	233,842
流動負債合計		2,073,601	1,629,639
非流動負債			
借入金及び社債	8.9. 11	672,409	77,269
リース負債	9	84,997	
引当金		58,500	32,500
非流動負債合計		815,907	109,769
負債合計		2,889,508	1,739,408
資本			
資本金		1,308,067	1,308,067
資本剰余金		1,297,142	1,297,709
自己株式		290,364	290,364
利益剰余金		1,913,926	1,693,274
その他の資本の構成要素		210,001	210,001
親会社の所有者に帰属する持分合計		190,917	412,136
資本合計		190,917	412,136
負債及び資本合計		3,080,425	2,151,545

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7	2,497,581	3,119,061
売上原価		57,981	110,513
売上総利益		2,439,600	3,008,548
販売費及び一般管理費		2,687,518	2,785,497
その他の収益		197,582	13,959
その他の費用		82,453	2,552
営業利益(は損失)		132,789	234,458
金融収益		10	6
金融費用		16,647	8,943
税引前四半期利益(は損失)		149,426	225,521
法人所得税費用		21,261	4,869
四半期利益(は損失)		170,687	220,651
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		170,687	220,651
非支配持分			
合計		170,687	220,651
1株当たり四半期利益(は損失)	5		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)		7.90	10.22
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)		7.90	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(は損失)		170,687	220,651
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
税引後その他の包括利益			
四半期包括利益合計		170,687	220,651
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		170,687	220,651
非支配持分			
合計		170,687	220,651

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
売上収益	7	898,805	1,174,076	
売上原価		23,479	44,798	
売上総利益		875,326	1,129,278	
販売費及び一般管理費		979,481	1,020,283	
その他の収益		70,495	2,042	
その他の費用		81,072	1,720	
営業利益(は損失)		114,732	109,317	
金融収益		1	1	
金融費用		4,783	2,293	
税引前四半期利益(は損失)		119,514	107,024	
法人所得税費用		2,021	5,222	
四半期利益(は損失)		121,536	101,802	
四半期利益(は損失)の帰属				
親会社の所有者		121,536	101,802	
非支配持分				
合計	121,536	101,802		
1株当たり四半期利益(は損失)	5			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)		5.63	4.71	
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)		5.63		

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(は損失)		121,536	101,802
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
税引後その他の包括利益			
四半期包括利益合計		121,536	101,802
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		121,536	101,802
非支配持分			
合計		121,536	101,802

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2020年10月1日時点 の残高		1,195,679	1,208,504	290,364	808,433	195,265	1,110,120		1,110,120
四半期利益（は 損失）					170,687		170,687		170,687
その他の包括利益									
四半期包括利益合計					170,687		170,687		170,687
新株の発行（新株 予約権の行使）		112,387	111,732				224,120		224,120
株式報酬取引			23,094				23,094		23,094
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替					13,735	13,735			
所有者との取引額合 計		112,387	88,638		13,735	13,735	201,025		201,025
2021年6月30日時点 の残高		1,308,067	1,297,142	290,364	965,385	209,001	1,140,459		1,140,459

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年10月1日時点 の残高		1,308,067	1,297,142	290,364	1,913,926	210,001	190,917		190,917
四半期利益（は 損失）					220,651		220,651		220,651
その他の包括利益									
四半期包括利益合計					220,651		220,651		220,651
新株の発行（新株 予約権の行使）									
株式報酬取引			567				567		567
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替									
所有者との取引額合 計			567				567		567
2022年6月30日時点 の残高		1,308,067	1,297,709	290,364	1,693,274	210,001	412,136		412,136

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		149,426	225,521
減価償却費及び償却費		375,936	224,669
資産除去債務戻入益		57,845	
受取利息及び受取配当金		10	6
支払利息及び社債利息		10,425	4,998
投資有価証券評価損益(は益)		70,704	
固定資産売却益		71,046	4,700
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		41,857	181,863
棚卸資産の増減額(は増加)		392	2,868
その他の流動資産の増減額(は増加)		13,401	38,498
その他の金融資産の増減額(は増加)			44,800
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		8,108	97,023
未払又は未収消費税等の増減額		49,987	16,272
その他の流動負債の増減額(は減少)		30,787	36,800
引当金の増減額(は減少)			11,500
その他		4,395	36,949
小計		138,530	361,096
利息及び配当金の受取額		10	6
利息の支払額		10,834	5,355
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		298,779	22,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		426,486	333,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,359	6,403
有形固定資産の売却による収入		502,800	1,000
無形資産の取得による支出		78,918	3,701
無形資産の売却による収入			4,500
その他の金融資産の売却または回収による収入			34,950
株式の売却による収入		20,802	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			14,570
その他			400
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,324	15,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	1,100,163	1,115,273
新株予約権の行使による株式の発行による収入		224,120	
リース負債の返済による支出	9	178,533	157,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,054,576	1,272,570
現金及び現金同等物の増減額		185,765	923,924
現金及び現金同等物の期首残高		2,190,375	1,742,387
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,004,610	818,462

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

シェアリングテクノロジー株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋19Fであります。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)は、主にユーザーと「暮らしのお困りごと」を解決する地域の加盟店を結びつけるライフサービスのマッチング事業をメインに展開しております。

なお、当社グループは当社及び子会社2社にて構成されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIAS第34号に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年9月30日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループは、前連結会計年度末においてのれん及び無形固定資産等の減損損失を計上した結果、営業損失及び当期損失を計上したこと、またそれに伴う親会社所有者帰属持分比率の低下等の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、中期の事業計画及び資金計画を策定し、財務状況の安定化に向け、売上収益の増加及び広告宣伝費率の適正化を目的とした施策を進めたことから、当第3四半期連結累計期間において、営業利益及びその他の各段階利益において黒字を確保し、親会社所有者帰属持分比率も良化致しました。また、第4四半期連結会計期間以降においても、引き続き利益の計上、親会社所有者帰属持分比率の良化を見込んでおります。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末日においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在していないと考えております。

上記を除き、当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 1株当たり情報

(1)基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	170,687	220,651
期中平均普通株式数(株)	21,594,886	21,599,208
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7.90	10.22

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	121,536	101,802
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,599,208
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	5.63	4.71

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において219,592株、当第3四半期連結会計期間において219,592株であります。

(2)希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	170,687	220,651
期中平均普通株式数(株)	21,594,886	21,599,208
新株予約権による普通株式増加数(株)		
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21,594,886	
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7.90	

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	121,536	101,802
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,599,208
新株予約権による普通株式増加数(株)		
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21,599,208	
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	5.63	

- (注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において219,592株、当第3四半期連結会計期間において219,592株であります。
3. 前第3四半期連結累計期間における普通株式57,389株は、希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
4. 前第3四半期連結会計期間における普通株式43,327株は、希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
5. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

6. セグメント情報

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであり、取り扱う財またはサービスの種類やサービスの移転時点が同一であるため、収益の分解はしていません。

『暮らしのお困りごと』事業においては、主にパーティカルメディアサイト及び総合プラットフォームサイトを通じて暮らしのお困りごとに関する加盟店とユーザーのマッチングサービス等を実施しております。加盟店より規定のフォーマットにてサービス提供完了の報告を受けた時点、または加盟店へマッチングしたユーザーの紹介をした時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

なお、売上収益はすべて顧客からの契約から生じたものであります。

8. 借入金及び社債

借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	平均利率 (%) (注)	返済期限
償却原価で測定される金融負債				
1年内返済予定の長期借入金	753,710	337,522	0.52	
1年内償還予定の社債	555,000	455,000	0.20	
長期借入金	161,585			
社債	510,824	77,269	0.34	2023年10月 ～2024年3月
合計	1,981,119	869,791		
流動負債	1,308,710	792,522		
非流動負債	672,409	77,269		
合計	1,981,119	869,791		

(注) 平均利率については、借入金及び社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	借入金(注)	社債(注)	リース負債(注)
2020年10月1日	1,730,549	1,552,875	600,572
キャッシュ・フロー	622,663	477,500	178,533
非資金移動		6,221	67,016
2021年6月30日	1,107,886	1,081,596	355,021

(注) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内に支払期限が到来するリース負債の残高を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	借入金(注)	社債(注)	リース負債(注)
2021年10月1日	915,295	1,065,824	295,244
キャッシュ・フロー	577,773	537,500	157,297
非資金移動		3,944	
2022年6月30日	337,522	532,269	137,946

(注) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内に支払期限が到来するリース負債の残高を含んでおります。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月15日の取締役会において承認されております。

11. 金融商品関係

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、直接または間接に観察可能なものを使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

(1) 公正価値で測定する金融商品

各会計期間末における公正価値で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2021年9月30日）

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	0			0	0
その他の金融資産	30			30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	0			0	0
その他の金融資産					
合計	30			30	30

当第3四半期連結会計期間（2022年6月30日）

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	0			0	0
その他の金融資産	30			30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	0			0	0
その他の金融資産					
合計	30			30	30

(2) 償却原価で測定する金融商品

各会計期間末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

なお、公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産及び金融負債は、この表には含めておりません。

前連結会計年度末(2021年9月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
差入保証金	260,986		261,166		261,166
合計	260,986		261,166		261,166
金融負債					
借入金及び社債	1,981,119		1,988,674		1,988,674
合計	1,981,119		1,988,674		1,988,674

(注) 1年以内の返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
差入保証金	271,235		271,194		271,194
合計	271,235		271,194		271,194
金融負債					
借入金及び社債	869,791		872,787		872,787
合計	869,791		872,787		872,787

(注) 1年以内の返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

- ・ 差入保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・ 市場性のある株式については、取引所の価格によっております。また、非上場株式・出資金については直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等のうち、最適な評価技法を利用した公正価値の見積りを行っております。
- ・ 固定金利による借入金及び社債は、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入や社債を行った場合に想定される利率で割り引いて測定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しております。なお、短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によって測定しております。

(3) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内の方針に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
	期首残高	71,744
利得又は損失合計		
純損益	70,704	
その他の包括利益		
売却・決済	10	
四半期連結会計期間末残高	1,030	30

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

シェアリングテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシェアリングテクノロジー株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シェアリングテクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。